

2020年11月19日

### 2020年度 上半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の2020年度上半期（2020年4月1日～2020年9月30日）業績についてお知らせします。

#### 【収入保険料】

上半期の収入保険料は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を主因に、前年同期比39.4%減の2,879億円となりました（グラフ1参照）。

#### 【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比2.9%減の117万件、保有契約高は同3.5%増の6兆7,427億円となりました（グラフ2参照）。

総資産は前年度末比4.7%増の7兆1,381億円となりました。

#### 【損益の状況】

保有契約高の堅調な推移と安定的な運用収益により、中間純利益（税引後）は266億円となりました。

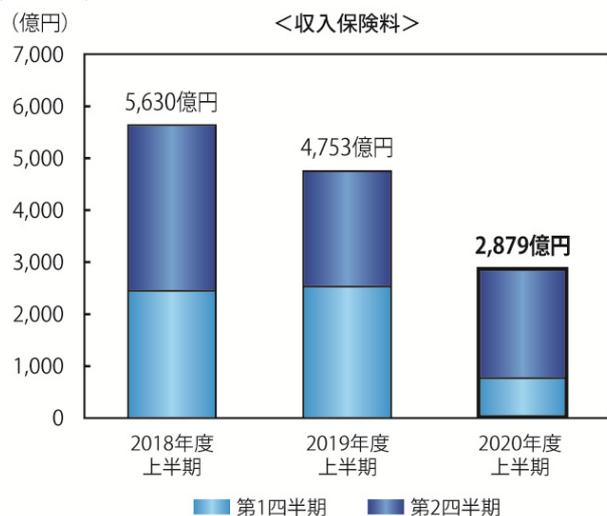
#### 【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は803.9%となり、十分な支払い余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末比16.2%増の7,808億円となりました。

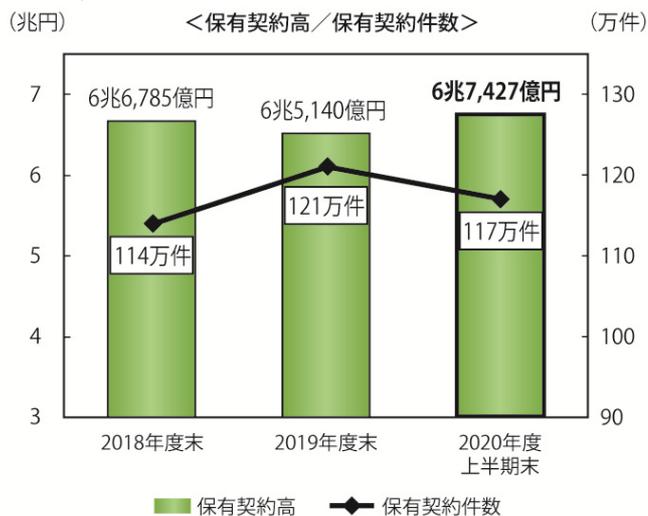
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2020年11月19日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	<b>A+</b>
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	<b>AA</b>

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

<本件に関するお問い合わせ先>

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

## 2020年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 永井 泰浩）の2020年度第2四半期（上半期、2020年4月1日～2020年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3頁
4. 中間貸借対照表	…… 6頁
5. 中間損益計算書	…… 7頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 8頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……14頁
9. リスク管理債権の状況	……14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11. 特別勘定の状況	……16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……16頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	825	42,587	789	95.6	44,176	103.7
個人年金保険	386	22,553	387	100.2	23,251	103.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	
個人保険	54	3,802	3,802	—	27	49.8	2,326	61.2	2,326	—
個人年金保険	15	993	993	—	8	56.3	556	56.1	556	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	331,887	337,157	101.6
個人年金保険	266,027	264,165	99.3
合計	597,914	601,322	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	26	101	382.3

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	33,629	24,473	72.8
個人年金保険	17,588	10,688	60.8
合計	51,218	35,161	68.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	72	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2020年9月30日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	23,185.12	円	(前決算期末比+22.56%)
	TOPIX 配当込み	2,536.14		(前決算期末比+17.00%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.015	%	(前決算期末 0.005%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ			
	(現地通貨ベース)	11,507.39		(前決算期末比+27.65%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	0.685	%	(前決算期末 0.670%)
外国為替市場：	円/米ドル	105.80	円	(前決算期末比△ 2.78%)
	円/ユーロ	124.17	円	(前決算期末比+ 3.86%)
	円/豪ドル	75.49	円	(前決算期末比+14.22%)
	円/NZドル	69.79	円	(前決算期末比+ 7.77%)

### (2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

### (3) 運用実績の概況

2020年9月末における一般勘定資産残高は5兆1,013億円となり、前年度末比3,012億円の増加となりました。うち外貨建資産は、円安の影響により、前年度末比2,527億円増加し、残高は3兆6,956億円となっております。また、2020年度上半期の資産運用収益は406,144百万円、資産運用費用は350百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	392,942	8.2	417,593	8.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	100,995	2.1	83,989	1.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,660,997	34.6	1,922,117	37.7
有価証券	2,325,527	48.4	2,360,823	46.3
公 社 債	81,701	1.7	81,007	1.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,235,824	46.6	2,274,813	44.6
公 社 債	1,995,673	41.6	2,003,758	39.3
株 式 等	240,150	5.0	271,054	5.3
その他の証券	8,002	0.2	5,003	0.1
貸付金	215,294	4.5	237,786	4.7
不動産	322	0.0	327	0.0
繰延税金資産	43,132	0.9	23,633	0.5
その他	60,854	1.3	55,089	1.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	4,800,068	100.0	5,101,360	100.0
うち外貨建資産	3,442,854	71.7	3,695,635	72.4

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	15,600	24,651
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	47,997	△ 17,006
商品有価証券	-	-
金銭の信託	124,383	261,119
有価証券	24,410	35,295
公 社 債	△ 15,231	△ 694
株 式	-	-
外 国 証 券	39,641	38,989
公 社 債	5,130	8,084
株 式 等	34,510	30,904
その他の証券	0	△ 2,999
貸付金	△ 10,621	22,491
不動産	24	4
繰延税金資産	△ 10,841	△ 19,499
その他	2,925	△ 5,764
貸倒引当金	-	-
合 計	193,877	301,292
うち外貨建資産	101,831	252,780

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	43,985	43,567
預貯金利息	30	5
有価証券利息・配当金	39,737	38,922
貸付金利息	4,121	4,355
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	95	285
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	13,840	112,492
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,086	41,152
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	2,086	41,152
その他	-	-
有価証券償還益	75	491
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	208,429
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	10
合 計	59,988	406,144

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	14	10
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	460	303
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	460	303
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	0
金融派生商品費用	-	-
為替差損	155,751	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	46	34
合 計	156,274	350

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	868,146	2,162	966,902	88,324

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	1,399,560	1,540,255	140,695	141,996	△ 1,301	1,392,979	1,573,998	181,019	181,094	△ 75
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,832,232	1,824,814	△ 7,417	51,905	△ 59,323	1,938,317	2,007,048	68,731	79,714	△ 10,983
公 社 債	64,507	64,806	298	333	△ 35	63,964	64,347	382	391	△ 8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	840,009	853,159	13,149	50,079	△ 36,930	852,170	898,493	46,323	56,449	△ 10,126
公 社 債	565,965	613,009	47,043	50,079	△ 3,036	571,216	627,439	56,222	56,449	△ 227
株 式 等	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893	280,953	271,054	△ 9,899	-	△ 9,899
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	5,001	5,003	2	2	-
買入金銭債権	100,995	100,995	-	-	-	83,989	83,989	-	-	-
譲渡性預金	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	933,192	955,215	22,022	22,871	△ 848
合 計	3,231,792	3,365,069	133,277	193,902	△ 60,625	3,331,296	3,581,047	249,750	260,809	△ 11,059
公 社 債	81,402	81,942	539	583	△ 43	80,624	81,271	646	655	△ 9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,222,674	2,376,277	153,603	191,826	△ 38,223	2,228,489	2,455,568	227,078	237,280	△ 10,201
公 社 債	1,948,630	2,136,127	187,497	191,826	△ 4,329	1,947,536	2,184,513	236,977	237,280	△ 302
株 式 等	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893	280,953	271,054	△ 9,899	-	△ 9,899
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	5,001	5,003	2	2	-
買入金銭債権	100,995	100,995	-	-	-	83,989	83,989	-	-	-
譲渡性預金	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	933,192	955,215	22,022	22,871	△ 848

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2019年度末は813,718百万円、△20,867百万円、2020年度第2四半期末は933,192百万円、22,022百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	1,660,997	1,660,997	-	-	1,922,117	1,922,117	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	868,146	2,162	966,902	88,324

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末				2020年度第2四半期（上半期）末					
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-		
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	933,192	955,215	22,022	22,871	△ 848

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度末	2020年度
		要約貸借対照表	中間会計期間末
		(2020年3月31日現在)	(2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		399,783	424,841
買入金銭債権		100,995	83,989
金銭の信託		1,660,997	1,922,117
有価証券		4,342,621	4,399,418
(うち国債)	(	14,566)	( 14,569 )
(うち地方債)	(	2,225)	( 1,718 )
(うち社債)	(	64,909)	( 64,718 )
(うち外国証券)	(	2,235,824)	( 2,274,813 )
貸付金		215,294	237,786
保険約款貸付		311	324
一般貸付		214,983	237,461
有形固定資産		1,046	975
無形固定資産		12,565	12,468
再保険		8,971	9,983
その他の資産		29,497	22,957
繰延税金資産		43,132	23,633
資産の部合計		6,814,907	7,138,171

(負債の部)			
保険契約準備金		6,463,416	6,707,969
支払準備金		19,394	18,244
責任準備金		6,444,021	6,689,724
代理店借借		3,581	3,251
再保		4,997	8,402
その他の負債		68,587	67,833
未払法人税等		1,396	5,170
リース債		881	716
資産除去債		177	178
その他の負債		66,132	61,767
価格変動準備金		79,500	81,928
負債の部合計		6,620,083	6,869,385

(純資産の部)			
資本		41,060	41,060
資本剰余金		24,735	24,735
資本準備金		24,735	24,735
利益剰余金		117,883	140,307
利益準備金		5,726	6,566
その他の利益剰余金		112,157	133,741
繰越利益剰余金		112,157	133,741
株主資本合計		183,678	206,102
その他の有価証券評価差額		△5,340	49,486
繰延ヘッジ損益		16,486	13,197
評価・換算差額等合計		11,145	62,683
純資産の部合計		194,823	268,786
負債及び純資産の部合計		6,814,907	7,138,171

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 ( 2019年4月1日から 2019年9月30日まで )	2020年度 中間会計期間 ( 2020年4月1日から 2020年9月30日まで )
		金 額	金 額
経	常 収 益	595,350	917,919
保 險 料 等 収 入		495,443	360,285
(うち保 險 料 )	(	475,318 )	( 287,936 )
資 産 運 用 収 益		97,440	554,561
(うち利 息 及 び 配 当 金 等 収 入 )	(	43,985 )	( 43,567 )
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益 )	(	13,840 )	( 112,492 )
(うち有 価 証 券 売 却 益 )	(	2,086 )	( 41,152 )
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 益 )	(	37,451 )	( 148,417 )
そ の 他 経 常 収 益		2,467	3,072
(うち支 払 備 金 戻 入 額 )	(	273 )	( 1,149 )
経	常 費 用	593,347	878,649
保 險 金 等 支 払 金		288,693	609,993
(うち保 險 金 )	(	47,259 )	( 51,705 )
(うち年 金 )	(	44,906 )	( 42,796 )
(うち給 付 金 )	(	82,020 )	( 86,975 )
(うち解 約 返 戻 金 )	(	63,529 )	( 307,015 )
(うちそ の 他 返 戻 金 )	(	2,004 )	( 1,777 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		116,804	245,702
責 任 準 備 金 繰 入 額		116,804	245,702
資 産 運 用 費 用		156,274	350
(うち支 払 利 息 )	(	14 )	( 10 )
(うち有 価 証 券 売 却 損 )	(	460 )	( 303 )
事 の 他 業 務 費 用		26,885	18,472
そ の 他 経 常 費 用		4,689	4,130
経	常 利 益	2,003	39,270
特 別 利 益		13,593	-
特 別 損 失		-	2,428
税 引 前 中 間 純 利 益		15,596	36,842
法 人 税 及 び 住 民 税		651	10,764
法 人 税 等 調 整 額		3,602	△ 543
法 人 税 等 合 計		4,254	10,220
中 間 純 利 益		11,341	26,621

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	4,554	98,881	103,435	169,230	19,669	6,408	26,077	195,308
当中間期変動額											
剰余金の配当				839	△5,036	△4,196	△4,196				△4,196
中間純利益					11,341	11,341	11,341				11,341
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								11,909	6,705	18,614	18,614
当中間期変動額合計				839	6,305	7,144	7,144	11,909	6,705	18,614	25,759
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	5,393	105,187	110,580	176,375	31,578	13,114	44,692	221,068

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	5,726	112,157	117,883	183,678	△5,340	16,486	11,145	194,823
当中間期変動額											
剰余金の配当				839	△5,037	△4,197	△4,197				△4,197
中間純利益					26,621	26,621	26,621				26,621
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								54,827	△3,288	51,538	51,538
当中間期変動額合計				839	21,584	22,423	22,423	54,827	△3,288	51,538	73,962
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	6,566	133,741	140,307	206,102	49,486	13,197	62,683	268,786

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 有価証券（買入金銭債権、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
  - (3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
  - (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額をその他の負債に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

12. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	424,841	424,841	—
買入金銭債権	83,989	83,989	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	966,902	966,902	—
その他の金銭の信託	955,215	955,215	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,038,595	2,038,595	—
責任準備金対応債券	1,392,979	1,573,998	181,019
その他有価証券	967,843	967,843	—
貸付金			
保険約款貸付	324	324	—
一般貸付	237,461	266,435	28,974
金融派生商品（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	18,329	18,329	—

（※1）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示することとしております。

（※2）ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権  
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
9月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

⑤ 金融派生商品

取引先金融機関から入手した価格によっております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は256,823百万円であります。
14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,046,526百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は725百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は269,782百万円であります。
16. 担保に供されている資産の額は、現金817百万円であります。
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券39,123百万円、再保険取引で借り入れている有価証券20,440百万円であり、全て自己保有しております。
18. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は8,572百万円であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は11,844百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2020年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は外国証券41,152百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は外国証券303百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は139百万円であり、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,987百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	38,922百万円
貸付金利息	4,355百万円
その他利息配当金	285百万円
計	43,567百万円
5. 1株当たり中間純利益は2,023,047円44銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額98百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,038百万円を含んでおります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 2020年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

## 2. 配当金支払額

2020年5月19日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

配当金の総額	4,197百万円
1株当たり配当額	319,000円35銭
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年5月25日

## 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 26,656	13,404
キャピタル収益	232,003	344,260
金銭の信託運用益	-	94,678
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,086	41,152
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	208,429
その他キャピタル収益	229,916	-
キャピタル費用	203,320	317,397
金銭の信託運用損	1,770	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	460	303
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	155,751	-
その他キャピタル費用	45,336	317,094
キャピタル損益 B	28,682	26,862
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,026	40,266
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	23	996
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	23	996
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 23	△ 996
経常利益 A+B+C	2,003	39,270

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2019年度 第2四半期 （上半期）	2020年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	15,611	17,814
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 229,916	274,369
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45,336	42,724

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2019年度 第2四半期 （上半期）	2020年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	229,916	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2019年度 第2四半期 （上半期）	2020年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	274,369
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45,336	42,724

## 8. 債権者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	437,153	497,406
合計	437,153	497,406

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	546,005	623,294
資本金等	179,481	203,686
価格変動準備金	79,500	81,928
危険準備金	80,497	81,493
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△7,417	62,047
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,286	143,255
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,657	50,882
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	146,376	155,064
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	996	1,035
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	2	2
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	53,345	53,615
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	1,656	1,633
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	88,480	96,750
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	2,889	3,060
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.0%	803.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	6,953,525	7,319,191
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	6,281,387	6,538,330
実質資産負債差額 (1)-(2)	672,138	780,860

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		600,944		603,051
個人変額年金保険		1,423,336		1,443,475
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,024,281		2,046,526

### (2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	116	643,145	108	633,682
合 計	116	643,145	108	633,682

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	268	1,557,442	265	1,588,848
合 計	268	1,557,442	265	1,588,848

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。